

ファンドマネージャー  
秋野充成の  
AKINO REPORT

代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（12月8日）

\*日経平均株価は12月1日に日銀の利上げ観測等から、951円安の49,303円と5営業日ぶりに大幅下落した後、12月4日に1,164円高の51,028円と続伸し、11月13日以来の51,000円台を回復しました（週末は反落：500円以上の反落）。TOPIXは4日に史上最高値を更新しています。米国株式市場も3指数そろって、史上最高値（終値ベース）に近づいています。好調な株式マーケット状況が持続するには今週のFOMCを波乱なく通過することがポイントです。

\*FOMCでは25bpの利下げが想定されますが、いわゆるタカ派的利下げになりそうです（Fed内に多く存在するタカ派メンバーに利下げに賛成するよう説得すべく、執行部は次回以降の利下げ判断のハードルを引き上げることを約束することが想定される）。パウエル議長は会見や声明文で、利下げを検討すれども、既定路線ではない（データ次第で見送りもあり得る）ことを示唆すると思われます（マーケット目線よりもタカ派）。前回dots中央値で1回だった26年利下げはそのまま維持される見込みです（前回dotsでは、利下げ1回を予想したのは19名中わずか2名で、0回以下が8名、2回以上が9名⇒1～2名がどちらかに動くことで、中央値は0回にも2回にも動き得る）。マーケットは現在26年中に3回弱（70bp）の利下げを織り込んでいます（OISから推測）。従って、FOMCにおいてタカ派的利下げが決定された場合、通常では、大きな動搖が予想されます（OISカーブが上昇、テック株を中心に大幅下落）。

\*ただし、今回、マーケットも概ね、タカ派的利下げを織り込んでいます。そして、ポイントは次期FRB議長と、16日に発表される11月雇用統計です（正常化するのは来年1月発表分から）。メディア報道によれば、トランプ大統領はパウエル議長の後任として、5月に次期FRB議長を発表する段階に近づいており、ホワイトハウス国家経済会議（NEC）委員長のケビン・ハセット氏が有力視されています。ハセット氏が指名された場合、株式は上昇、暗号資産も上昇、短期金利は低下、イールドカーブはステイプル化、インフレ期待（ブレークイーブン）は拡大、実質金利は低下するとマーケットは期待しています（指名は1月にずれ込みそう）。そして雇用統計では、雇用環境のさらなる悪化が確認されるものと思われます。ADPが12月3日に発表した11月の全米雇用報告によると、非農業部門雇用者数（政府部門は除く）は前月比で3.2万人減と、市場予想の1万人増、10月の4.7万人増（速報値の4.2万人増から上方修正）を下回りました。ISM製造業雇用指数も悪化しています（11月は44と10月の46をさらに下回った）。ハセット効果と雇用環境の悪化確認で、dotsに拘わらず、マーケットの目線は、26年の利下げ3回想定が維持されると思われます。OISカーブの上昇が無く（低下する可能性も）、米国株式市場はテック株、半導体株を中心に、年末ラリー突入の可能性が高まると考えています。

\*国内株式市場においても、12月中の日経平均株価最高値更新を想定しています（53,000円レベル）。米国テック株、半導体株の上昇に呼応して日経平均株価は上昇しますが、10月のような日経平均株価偏重相場とはなりません（NT倍率急上昇は無い）。TOPIX、そして、TOPIXスマール指数の上昇が顕著になると考えています。

## 『重要な注意事項』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものではありません。

## ○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。